



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月1日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL http://www.aozorabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月15日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,289	3.2	11,870	△25.5	13,832	11.8
28年3月期第1四半期	31,299	△14.1	15,928	△26.4	12,375	0.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 16,195百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 1,138百万円 (△94.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.85	11.85
28年3月期第1四半期	10.61	7.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,618,294	416,316	9.0	355.09
28年3月期	4,592,921	405,498	8.8	346.83

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 414,178百万円 28年3月期 404,543百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	4.00	4.00	5.00	5.60	18.60
29年3月期	4.00				
29年3月期(予想)		—	—	—	18.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期(予想)につきましては、合計で18円40銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしていますが、第2四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。普通株式の配当予想の算出方法につきましては、予想親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、平成28年6月末現在の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△10.7	21,500	△11.5	18.43
通期	53,000	△4.9	43,000	△1.1	36.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,182,894,181株	28年3月期	1,182,894,181株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	16,501,700株	28年3月期	16,501,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,166,392,635株	28年3月期1Q	1,166,394,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(ご参考) 損益状況(連結)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は220億円(前年同期比15億円、6.5%減)、連結実質業務純益は107億円(同29億円、21.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億円(11.8%)増の138億円となり通期業績予想430億円に対する進捗率は32.1%となっております。

資金利益は規律あるバランスシート運営を継続しており、貸出金及び有価証券利回りは前年同期を上回る結果となったものの、米ドル調達コストの上昇の影響等により、102億円(前年同期比28億円、21.7%減)となりました。

非資金利益は118億円(前年同期比13億円、12.5%増)となりました。役務取引等利益は22億円(前年同期比5億円、18.2%減)、特定取引利益はデリバティブ関連商品の販売に係る利益が寄与したこと等から、45億円(同7億円、19.3%増)となりました。国債等債券損益は23億円の利益(前年同期は22億円の利益)、国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合関係損益が堅調に推移した結果、28億円(同10億円、54.4%増)となっております。

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比14億円(14.4%)増の113億円となりました。通期計画450億円に対し25.0%の進捗率となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は107億円(前年同期比29億円、21.5%減)となりました。

与信関連費用は、償却債権取立益を計上したこと等により、6億円の利益となりました。経常利益、税金等調整前四半期純利益とも119億円(前年同期比41億円、25.5%減)となっております。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は、20億円の利益となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億円(11.8%)増の138億円となり、通期業績予想430億円に対する進捗率は32.1%と順調に推移しております。また、1株当たり四半期純利益は11円85銭(前年同期は10円61銭)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の連結総資産は4兆6,183億円(前期末比254億円、0.6%増)となりました。貸出金は前期末比320億円(1.3%)減の2兆4,797億円となりました。国内向け貸出は前期末比367億円増加し、海外向け貸出は米ドルベースで32百万ドル増加(円換算ベースで686億円の減少)しております。有価証券は376億円(4.1%)減の8,859億円となっております。

負債合計は4兆2,020億円(前期末比146億円、0.3%増)となりました。調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達(預金・譲渡性預金、債券・社債の合計)は3兆1,318億円(前期末比598億円、1.9%減)となりました。

純資産は前期末比108億円(2.7%)増の4,163億円となりました。また、1株当たり純資産額は355円9銭(前期末346円83銭)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期における連結ベースの通期業績予想は、平成28年5月16日に公表した、連結粗利益920億円、実質業務純益470億円、経常利益530億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ご参考)

損益状況(連結)

(億円)

	平成28年3月期 第1四半期累計期間	平成29年3月期 第1四半期累計期間	増減
連結粗利益 ※1	235	220	-15
資金利益	130	102	-28
役務取引等利益	27	22	-5
特定取引利益	38	45	7
国債等債券損益	22	23	1
国債等債券損益を除くその他業務利益	18	28	10
経費	-98	-113	-14
連結実質業務純益 ※2	136	107	-29
与信関連費用	16	6	-10
株式等関係損益	1	4	3
その他の臨時損益	6	2	-4
経常利益	159	119	-41
特別損益	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	159	119	-41
法人税等合計	-36	20	55
四半期純利益	124	139	15
非支配株主に帰属する四半期純利益(損失)	0	-0	-0
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	138	15

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	546,258	568,952
コールローン及び買入手形	56	—
債券貸借取引支払保証金	67,895	—
買入金銭債権	34,856	36,425
特定取引資産	337,373	411,283
金銭の信託	26,325	31,474
有価証券	923,526	885,945
貸出金	2,511,622	2,479,670
外国為替	24,221	27,089
その他資産	96,312	153,670
有形固定資産	21,918	21,911
無形固定資産	11,257	12,606
債券繰延資産	118	102
退職給付に係る資産	951	1,072
繰延税金資産	21,573	22,578
支払承諾見返	30,514	25,726
貸倒引当金	△61,384	△59,712
投資損失引当金	△476	△504
資産の部合計	4,592,921	4,618,294
負債の部		
預金	2,710,531	2,735,274
譲渡性預金	221,600	145,220
債券	219,465	198,263
コールマネー及び売渡手形	90,268	70,028
債券貸借取引受入担保金	263,521	214,723
特定取引負債	269,869	296,128
借入金	208,048	226,033
社債	40,000	53,000
その他負債	119,562	225,049
賞与引当金	3,188	874
役員賞与引当金	76	32
退職給付に係る負債	8,961	9,058
役員退職慰労引当金	2	0
オフバランス取引信用リスク引当金	1,394	2,202
偶発損失引当金	409	349
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	—	3
支払承諾	30,514	25,726
負債の部合計	4,187,422	4,201,978
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,313	87,313
利益剰余金	199,785	207,086
自己株式	△3,388	△3,388
株主資本合計	383,710	391,011
その他有価証券評価差額金	16,258	19,818
繰延ヘッジ損益	4,438	4,890
為替換算調整勘定	△3	△1,562
退職給付に係る調整累計額	139	20
その他の包括利益累計額合計	20,833	23,167
新株予約権	182	182
非支配株主持分	772	1,955
純資産の部合計	405,498	416,316
負債及び純資産の部合計	4,592,921	4,618,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	31,299	32,289
資金運用収益	16,508	14,746
(うち貸出金利息)	10,815	10,101
(うち有価証券利息配当金)	4,801	4,335
役務取引等収益	2,919	2,486
特定取引収益	3,764	4,974
その他業務収益	5,407	7,589
その他経常収益	2,699	2,492
経常費用	15,371	20,418
資金調達費用	3,508	4,572
(うち預金利息)	2,031	1,761
(うち債券利息)	153	133
役務取引等費用	222	278
特定取引費用	—	482
その他業務費用	1,392	2,503
営業経費	9,417	11,090
その他経常費用	831	1,491
経常利益	15,928	11,870
税金等調整前四半期純利益	15,928	11,870
法人税、住民税及び事業税	1,535	923
法人税等調整額	2,018	△2,914
法人税等合計	3,553	△1,990
四半期純利益	12,374	13,861
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,375	13,832

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	12,374	13,861
その他の包括利益	△11,235	2,333
その他有価証券評価差額金	△11,172	3,559
繰延ヘッジ損益	△119	452
為替換算調整勘定	342	△1,559
退職給付に係る調整額	△286	△119
四半期包括利益	1,138	16,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	16,166
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。